

あわら市議会だより

第63号

令和2年2月14日発行

あぁ、あわら贅沢。
贅にはないぜいたくがあるまち



出初式(トリムパークかなづ)

12月定例会報告	2p
議会トピックス	2p
議会報告会	3p
委員会報告	4p
一般質問	7p
視察報告	12p
請願・陳情・意見書等	13p
討論	14p
議案と結果	15p
街角ウォッチング	16p



議会がインターネットで視聴できます。

あわら市議会インターネット中継

検索

<http://www.city.awara.lg.jp/gikai/>

議会日誌

おもな会議のみ掲載

11月11日	議会活性化特別委員会
13日	総務教育厚生常任委員会行政視察 (15日)
	産業建設常任委員会行政視察 (15日)
18日	議会報告会
19日	議会運営委員会
20日	議会報告会
21日	あわら市議会・加賀市議会合同知事要望 (石川県)
22日	議会報告会
25日	議会報告会
27日	第99回議会定例会 開会
29日	予算決算常任委員会
	あわら市議会・加賀市議会合同知事要望 (福井県)
12月5日	一般質問(60分)
10日	総務教育厚生常任委員会(分科会)
12日	産業建設常任委員会(分科会)
19日	予算決算常任委員会
20日	議会運営委員会
	全員協議会
	第99回議会定例会 閉会
	広報編集特別委員会
1月20日	広報編集特別委員会
21日	あわら市議会・坂井市議会合同研修会
27日	議会運営委員会
	広報編集特別委員会

街角ウォッチング

「北陸新幹線関連事業」

2023年春の北陸新幹線県内延伸まで残り3年となりました。あわら市ではトンネルがようやく貫通し、新幹線高架橋がつながってきました。この風景を見ると、新たな時代を迎える期待と実感がわいてきます。これから、新幹線駅や駅周辺整備等がはじまります。完成後には、あわら市の玄関口である駅周辺がビジネスホテル、立体駐車場、西口駅前広場などで大きく変わります。市民の皆さんの声を聴くと、不安と期待の両方があります。新しい時代に遅れを取らないようにしっかりと整備していかなければなりません。



しかし一方で、少子高齢化を迎えるあわら市にとって財政面も考慮する必要があると考えています。

新幹線延伸後、多くの観光客が訪れるような仕掛けを考え行動しながら、あわら市が賑わうことを期待して、新幹線高架橋をいつも眺めています。

(吉田)

編集後記

となり町の剣道連盟の創立50周年記念大会に縁あってお招きいただいた。東西対抗試合では、先鋒小学一年生から大将7段・8段の拝見試合まで29組の試合が行われ、剣道の醍醐味と、それを応援する家庭的雰囲気存分に味わった。というのも、親子・孫と3代にわたる剣士が何組もあり、永々と築いてきたからこそ50年、という年月の重みをひしひしと感じたからだ。

この連盟には拠点となる武道館がまだない。50周年を節目に町なかの豆剣士をもっともつと増やし、人のつながりや礼儀など剣道を通じて小さなまちづくりをしたいという。そのための拠点づくりをしたいと熱心に語ってくれた。私は心から応援したいと思った。

(卯目)

発行責任者	議長	山田重喜
広報編集特別委員会	委員長	吉田陽一
	副委員長	堀田あけみ
	委員	山口志代
		仁志三郎
		山佐一
		川目ひろみ

発行/あわら市議会 編集/あわら市議会広報編集特別委員会

◆市民に親しまれる、議会だよりを目指しています。ご意見、ご感想をお寄せください。

〒919-0692 福井県あわら市市姫三丁目1番1号 あわら市議会事務局
Tel. 0776-73-8045(直通) E-Mail. gikai@city.awara.lg.jp



第17回 議会報告会 「議員と語ろう会」を開催しました

11月18日、19日、21日、22日、25日の5日間にわたり、第17回議会報告会「議員と語ろう会」を開催しました。一昨年に開催した議員と語ろう会が好評でしたので、今回も各種団体との意見交換会を行いました。多くのご意見やご要望がありましたので、皆様の声を抜粋して紹介します。

<開催団体>

- 商工会 文化協議会 男女共同参画ネットワーク
- 農政連坂井支部金津分会 農政連坂井支部芦原分会 老人クラブ連合会
- スポーツ協会 社会福祉協議会 金津雲雀ヶ丘寮
- 観光協会 芦原温泉旅館協同組合
- 坂井森林組合 坪江愛林会 熊坂愛林クラブ 剣岳文化共栄会



男女共同参画ネットワーク

■ 共通の意見

- 北陸新幹線開業に併せたまちの活性化をどう考えているのか。
- JR芦原温泉駅周辺整備の構想はあるのか。
- 駅周辺整備の工事が遅いと感ずるが、新幹線開業に間に合うのか。
- イノシシによる被害が非常に大きい。何か抜本的対策を講じるべきではないか。

■ 市長は「まち・むらときめきプラン」の集落力ルテで、集落の実情を把握することができたことだが、今後の対応に期待したい。

議会だよりの書き方が、市民にはわかりやすい。もっとわかりやすく書いてほしい。



文化協議会

■ 集落の人口は減少する一方で、行政からの事務量は増加している。役が多過ぎて、小さい集落は役の受け手が少ない。



商工会

■ 各団体からの意見

- 会員が減少し、運営が厳しくなっている。
- 「健康長寿のつどい」は、小さい単位だったので良かった。ただし、職員は非常に大変だったと思う。
- 空き店舗対策について、店舗部分と住居部分を分離すると、500万円の補助金が交付されるが、それでは足りない。他に補助金はないのか。



観光協会・芦原温泉旅館協同組合

■ 行政は縦割りで、あまりがない。同じ日に行事を開催して、それが参加者の減少につながっている。横の連携を強化し、適正に日程調整することを望む。

芦原温泉駅に修学旅行生が集合できる場所をつくるよう市長に申し入れた。



社会福祉協議会・金津雲雀ヶ丘寮

12月定例会 令和元年度一般会計補正予算(第4号) 2,245万2千円を増額

あわら市議会・加賀市議会による福井県知事要望



- 企業立地助成金等 2億1,256万8千円を交付
- 一般会計予算総額は148億9,297万9千円に

令和元年12月定例会が11月27日から12月20日までの会期で開催されました。

今回の定例会では、補正予算に関するもの5議案、条例の制定に関するもの8議案、市道路線の変更に関するもの1議案、公の施設の指定管理者の指定に関するもの3議案の計17議案が上程され、すべて原案のとおり可決されました。

また、今回は9名の議員が一般質問を行い、理事者に対して市政をただしました。

その他、議員発議による条例の改正に関するもの1件を可決し、請願3件を不採択としました。

議会トピックス

あわら市議会・加賀市議会合同知事要望活動



石川県知事要望

あわら市議会、加賀市議会が合同で「国道8号バイパスの整備促進」について、両県知事に要望活動を実施しました。

11月21日に谷本正憲石川県知事を、29日に杉本達治福井県知事を訪問し、県境部における4車線化整備の早期完成を要望しました。

予算決算常任委員会

インターネット中継で審査状況をご覧になれます。

予算決算常任委員会は、予算と決算を一体で審査するため設置しました。この委員会の設置により、予算を審査した議員が決算を審査できるようになることも、決算審査の結果を次の予算に反映しやすくなることから、議会のチェック機能は、今後一段と高まることとなります。

今回の定例会では、2つの分科会を設置し、それぞれに調査を依頼しており、補正予算の主な項目のみ掲載します。

令和元年度 一般会計補正予算

■総務課

**職員人件費
9千475万3千円減額**

人事異動等に伴う減額です。

委員今年度の職員の超過勤務は、前年度と比較してどのようになっているのか。

理事者前年度と比較した場合、8千時間、3割以上が減少しています。ただし、前年度は国体があったので、例年より超過勤務が増えました。よって、減少するのは当然です。

総務課における今年度の目標としては、国体分を差し引き、そこから3割減を目指しています。

■市民課

**個人番号カード交付
事務費
296万4千円増額**

マイナンバーカード取得の推進にかかる経費を増額するものです。

委員出張申請方式で交付することだが、市民に対する周知はどのように考えているのか。

理事者広報等に掲載し周知していきます。

■生活環境課

**空き家対策事業
344万1千円増額**

特定空き家についての略式代執行と除却支援補助金に要する経費の増額です。

委員特定空家等に認定してから、命令となるまでの期間はどれくらいか。

理事者行政代執行するまで、概ね1年間と考えられています。

■福祉課

**重度身体障害者住宅
改造助成事業
60万円増額**

委員具体的な助成先が決まっているのか。

理事者具体的な助成先が決まっているわけではありません。ただし、申請があった場合に対応できるように、1件分を計上しています。

■子育て支援課

**市立認定こども園運営
事業
60万円増額**

芦原こども園におけるフローリング床の修繕に要する経費です。

委員芦原こども園の全ての部屋か。

理事者2歳児の1部屋、3歳児の2部屋分、合わせて3部屋分の修繕となります。なお、4歳児と5歳児の部屋については、平成28年度と平成30年度に修繕しており、その後、特に問題なく使用されています。

■農林水産課

**農道保全対策事業負担金
3千500万円増額**

農道の坂井北部線（フルーツライン）における事業費の変更に伴う増額です。

委員工事期間が長いように感じるが、何か理由があるのか。

■商工労働課

**工業導入促進経費
2億1千256万8千円増額**

企業立地促進条例に基づく、企業立地助成金等を交付するための増額です。

委員助成を受けていない企業があるが、何か理由があるのか。

理事者この企業は、指定番号を取得し、創業を開始したが、助成金の条件を満たすことができず、申請を取り消すことになりました。

総務教育厚生常任委員会

あわら市附属機関 設置条例の制定

**あわら市会計年度
任用職員の給与及び
費用弁償に関する
条例の制定**

**地方公務員法及び地
方自治法の一部を改
正する法律の施行に
伴う関係条例の整備
に関する条例の制定**

保育教諭や用務員など臨時・非常勤職員の適正な勤務条件の確保と各種審議会委員や行政連絡員などの特別非常勤職員の任用要件を厳格化するためのものです。

委員行政連絡員の報酬は変わるのか。

理事者前年同様で、変更はありません。



**あわら市廃棄物の
処理及び清掃に関
する条例の一部を改
正する条例の制定**

一般廃棄物処理手数料の改正に伴い、指定ごみ袋代金を改定するものです。可燃用45リットルの袋は30円から35円になるなど、すべてのごみ袋が値上げされます。

委員ごみ減量推進委員は廃止すべきではないか。

理事者区によって、推進委員の果たしている役割はいろいろであり、今後検討したいと思います。

議案外の件

■政策課

**福井県立大学と
協定締結**

あわら市は福井県立大学と、産業の振興や地域の活性化、農産園芸振興などをめざして包括的に連携していくことで、協定を締結しました。

■健康長寿課

**「健康長寿のつどい」
実施状況**

従来、市が実施していた健康長寿祭は、「健康長寿のつどい」として各地区で実施することになりましたが、13地区中11地区で実施され、1地区が春までに実施予定となっています。細呂木地区は、すでにサロンを実施しているため、今年度は見送ることです。

産業建設常任委員会

**あわら市浜坂漁港
管理条例の一部を改
正する条例の制定**

漁港施設の占用期間について、工作物（水産物直売所など）の設置を目的とするものを1年から10年に改めます。

市道路線の変更

市道105号線の起点を変更するものです。

**公の施設の
指定管理者の指定
(あわら夢べるま公園)**

指定管理者に株式会社グリーンシエラを指定し、その期間を5年間とするものです。

その内容については、主に公園管理ですが、今後は農産物市やイベントを通して誘客につなげるよう努めることとします。

**公の施設の
指定管理者の指定
(金津本陣にぎわい広場)**

指定管理者にあわら市商工会を指定し、その期間を3年間とするものです。

**公の施設の
指定管理者の指定
(越前加賀境の館)**

指定管理者に越前加賀境の館管理運営委員会を指定し、その期間を3年間とするものです。

吉崎地区に一般社団法人が設立され、いずれこの法人に任せたく、3年間で組織強化を見込んでいます。



第5回あわら日本酒フェスト2019(金津本陣にぎわい広場)

市政について問う!

12月の定例会では、9名の議員が一般質問を行いました。ここでは、その質問と答弁の要旨を掲載します。(通告順)

インターネット中継で一般質問をご覧になれます。



■吉田 太一 議員
●地域防災力の強化・減災対策に向けた取り組みについて
●芦原温泉駅周辺整備について



■堀田 あけみ 議員
●競技かるた世界大会を契機とした地域活性化について
●あわらし市観光振興戦略について
●学校における環境の変化に対する対策について



■八木 秀雄 議員
●丘陵地支援センターの取り組み、新規就農者等の研修生受け入れと就農支援について



■室谷 陽一郎 議員
●あわらし市における移住定住推進事業について
●「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について



■仁佐 一三 議員
●自然大災害への取り組みについて



■平野 時夫 議員
●持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みについて
●読書活動の推進と読書通帳の導入について



■山口 志代治 議員
●除雪(災害)対策と地元建設事業者との関わりについて



■毛利 純雄 議員
●農地の耕作状況について
●市道105号線の進捗状況について



■山川 知一郎 議員
●若者が住み、子どもを産んで育てたくなるまちを
●あわらし病院の存続を

予算決算常任委員会(決算審査)

予算決算常任委員会は、平成30年度の決算について、「予算が適切に執行されているか」、「その財政執行が本来の行政目的に適合しているか」、「住民負担とその使途が適正かつ効率的に行われているか」などに重点をおいて審査し、9月議会で認定しています。

そして、次年度以降の事業に反映できるような、様々な項目において提案や改善を求めていますので、主な項目のみ掲載します。

■総務課

自主防災組織

自主防災組織の充実に向けて、行政からの支援を強化すべきである。

また、防災に対する若者や女性の参画を促進するよう積極的に取り組むべきである。

移住定住促進事業

都市圏での相談会に参加している反面、相談人数の実績が非常に少ないと感じる。

フェアに参加するのであれば、工夫検討を行い、効果あるものにするべきである。

空き家対策事業

進捗状況や成果が見えにくい。市民からの情報も得ながら、適正な管理、指導を強化すべきである。

■農林水産課

新規就農者に対する支援

この事業における新規就農者とは、坂井北部丘陵地の園芸農業に限ったものであるが、水田農業においても後継者不足が進んでいる。水田農業への拡充も検討すべきである。

■観光課

観光事業全般

様々な事業で大きな予算を執行しているが、入込客数は減少している。入込客数を伸ばすよう努力し、伸びないのであれば、事業の見直しも考えるべきである。

■教育総務課

市費による支援員や講師

十分な確保に努め、児童、生徒の支援の充実を図っていくべきである。カウンセリング事業等についても、十分な支援ができるように対応すべきである。



市道補修工事の様子

■中小企業振興資金融資

中小企業の経営安定と振興を目的としたもの

だが、昨年度に引き続き件数及び融資額が減少している。より使いやすく、バリエーションを豊富にするべきである。

■建設課

市道の舗装補修事業

新幹線工事等で、多くの車両が行き来し、市道が損傷しているため、次年度に向け、予算増額を検討すべきである。

■スポーツ課

ニユースポーツ推進事業

気軽に楽しめるスポーツを通じた健康づくりが目的であれば、健康長寿課が行っている「あわらし健康ときめきチャレンジ」と連携し取り組むべきである。

■審査全般

北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けた駅周辺整備関連事業が、市にとって大きな財政負担となっている。今後とも市民のニーズを的確に把握し、優先順位付けによる事業の取捨選択、更に創意と工夫により一層の効率化と徹底した節減・合理化に取り組むことを要請する。

項目	第1四半期(2015.4.1)	第2四半期(2015.7.1)
売上高	68,413	70,898
経費	31,022	33,543
減価償却	23,191	23,191
その他	6,600	7,161
営業利益	3,354	7,003
経常利益	6,433	6,222
特別損失	3,052	3,427
税引前	2,381	2,417
法人税	706	629
その他	281	244
当期利益	6,377	6,377

駅周辺整備は どうなるのか！



吉田 太一 議員

吉田 西口駅前広場に
ついて、着工と完成予
定、事業費は。

市長 JR 芦原温泉駅周
辺整備の核となる西口駅
前広場の「賑わい施設」及
び同施設の2階に整備す
る「魅力体感施設」につ
いて、令和3年度から工事
に着手し、北陸新幹線芦
原温泉駅開業前の完成
を目指しています。

なお、この西口駅前広
場の整備費は、現時点で、
約14億1千万円と試算
しています。また、財源に
ついては、国の補助金約
5億2千万円のほか、県
補助金約2億3千万円
を予定しています。残る
約6億6千万円が市の負
担となりますが、地方債
約3億5千万円を充て、

一般財源は約3億1千万
円と見込んでいます。
吉田 土地活用検討街
区に関する協議の進捗
状況は。
市長 富山県のホテル
事業者との協議が進め
られています。現在、この
事業者は、ホテル建設に
向けた概算費用の算出
や、図面等の作成に取り
掛かっているとのことだ
す。令和4年の夏頃には
ホテルをオープンさせたい
と伺っています。

吉田 駅周辺整備にか
かる総事業費は。
市長 現時点における
概算事業費は、令和2年
度以降の総事業費が約
49億円で、その内訳につ
いては、東西自由通路が
約16億9千万円、西口交



西口駅前広場イメージ

通広場が約5億5千万
円、東口交通広場が約1
億7千万円、西口アクセ
ス道路が約3億4千万
円、東口アクセス道路が
約7千万円、西口立体駐
車場が約6億7千万円、
西口駅前広場が約14億
1千万円となっております。
このうち市負担額は
約25億円を見込んでお
り、地方債約20億円を充
当し、残りの約5億円が
一般財源になると試算し
ています。

競技かるた世界大会を 契機とした地域活性化



堀田 あけみ 議員

堀田 競技かるた世界
大会を契機としたあわ
ら市への効果と、その後
の地域活性化をどのよ
うに考えているか。

市長 本市の知名度向
上と国際的なまちとし
てのイメージアップ、訪日
外国人の誘客拡大につ
ながると考えています。

また、全国女流選手権
大会の開催により、観光
消費面の効果と魅力発
信や活性化につなげてい
きたいと考えています。

堀田 本市の観光大使
であり、百人一首のA級
4段のSERIKAN
Aさんの起用は考えてい
るか。

市長 協力をお願いし
たいと考えています。

あわらし市観光戦略

堀田 観光振興戦略の
基礎となるマーケティング
や体制強化の進捗状
況は。

経済産業部長 観光客の
動向データなどの情報を
積極的に収集していま
す。

今後は、マーケティング
を充実し、関係機関や団
体と連携しながら体制
の強化などに努めていき
たいと考えています。

堀田 エリアマネジメン
トが必要だと思うが、ど
う考えるか。

市長 全体のコーデ
ィネットは大事であり、全
体を包むネットワークづ
くりを前向きに検討し
ます。

**学校における環境の
変化に対する対策**

堀田 学校における環
境の変化に対する高温
対策や避難体制はどの
ようになっているか。

教育長 普通教室は全
てにエアコンが設置さ
れ、特別教室の設置率は
35%となっています。授
業内容を工夫して、安全
な環境で学べるようにし
ています。

また、避難体制につ
いて、保護者への引き渡し
訓練や避難訓練も定期
的に実施しています。防
災教育の中で、自分で考
え行動する主体性のある
子どもたちに育ててい
きたいと考えています。

新規就農者の 受け入れと就農支援



八木 秀雄 議員

八木 坂井北部丘陵地
の「人・農地プラン」と地
域担い手や新規就農者
の確保について、どのよ
うな状況になっている
か。

市長 坂井北部丘陵地
の「人・農地プラン」は、丘
陵地全体を一つの区域と
してしています。

このため、丘陵地農業
支援センターが策定の中心
となり、新たな担い手
や認定新規就農者を加
えるなど、毎年更新して
います。

八木 新規就農者の確
保に向け、丘陵地農業支
援センターはどのような
支援を行っているか。

市長 県が毎年、東京・
大阪でそれぞれ2回ずつ
新規就農個別相談会を

開催しており、このうち
2回は、丘陵地農業支援
センターが単独でブース
を設けて参加しています。
また、県が1泊2日の
園芸体感バスツアーを開
催し、丘陵地農業支援セ
ンターが協力する中で、
野菜づくりの作業体験
や園芸カレッジの見学等
を実施しています。

このような県や丘陵
地農業支援センターの
取り組みにより、園芸カ
レッジの入校者は増加傾
向にあり、坂井北部丘陵
地での就農・就業者の確
保につながっているもの
と考えています。

八木 インタビュ
による就農・就業体験に
は、どのようなものがある
か。

今後、就農体験イン
ターンシップを活用して
坂井北部丘陵地への就
農につながるよう県や園
芸カレッジ、丘陵地農業
支援センターが連携する
ことが非常に重要です。

市長 まず、里親研修前
に2週間のインターン
シップを義務づけてお
り、里親の可否によって
研修の受け入れを判断
しています。

また、就農体験イン
ターンシップも随時受け
入れています。県では、県
外からの参加者に対し
て、JR旅費や宿泊費、研
修期間中の交通費の補
助を行っており、就農体
験に参加しやすい支援
策を設けています。

今後、就農体験イン
ターンシップを活用して
坂井北部丘陵地への就
農につながるよう県や園
芸カレッジ、丘陵地農業
支援センターが連携する
ことが非常に重要です。

定住推進事業の 充実を！



室谷 陽一郎 議員

室谷 重要な政策課題
である人口減少の緩和・
対策となる移住定住事
業に、当市はどのように
取り組んでいるか。

市民生活部長 「子育て
世帯・移住者への住まい
推進事業」「多世帯近居
住まい推進事業」「多世
帯同居リフォーム支援
事業」の3つの事業を行
っています。また、大都市
圏で開催される「移住定
住フェア」への出展と、空
き家等の無料相談会を
年2回開催しています。

室谷 利活用可能な空
き家が352件、空き家
情報バンクへの登録が17
件、持ち主の意向調査の
回答率が20%だったとい
う結果報告は受けてい
るが、まだまだ充分とは

言えない。今後どのよう
に移住定住推進事業を
進めていくのか。

市民生活部長 空き家を
利用した移住希望者向
けの移住体験施設、空き
家利用に特化した事業
を検討します。また、市内
企業に勤める外国人労働
者や、来年度新設され
る福井県立大学あわら
キャンパスの創造農学科
の学生の住まいとして、
空き家の利用促進も検
討していきます。

室谷 まずは、生まれ育
ち、暮らしてきた人が地
元にとどまることに力
を入れるべきではない
か。多世帯同居リフォー
ム支援事業、多世帯近居
住まい推進支援事業を
充実させる必要がある

今後増えていく地域
高齢化、介護問題に対
しても、この多世帯同居、
多世帯近居住宅という
のは、大きな力を発揮す
るものと考えている。
市長 定住が中心と考
えます。教育委員会に対
してはふるさと教育の充
実をお願いしています。
また、多世帯近居住ま
い推進事業、多世帯同居
リフォーム支援事業を、
もっとPRする必要があります
と思っています。



移住フェア

・自然大災害への 取り組み



仁佐 二三 議員

仁佐 令和元年9月から10月にかけて、台風15号、19号が北関東、東北地方に強い暴風雨を伴い上陸した。

特に雨量は1日で1千mmを超え、土砂崩れ、河川の決壊、浸水などに

より多くの人命が失われた。現在、気象庁の情報も正確になった。市は情報を分析し、早めに対応すべきではないか。

総務部長 防災安全対策室が气象台と綿密に連絡を取り合い、最新情報の入手に努めています。

風速、豪雨、洪水が予想される場合は、通常は暗くなるまでに「レベル3」を発令します。また、夜以降に土砂災害や冠

総務部長 洪水ハザードマップの見直しには、

河川の本線、支線の全てのデータが必要となりますので、改定は令和3年中を予定しています。



・持続可能な開発目標 (SDGs)



平野 時夫 議員

持続可能な開発目標 (SDGs)

読書活動推進

平野 SDGsに対する見解は。

平野 小中学校の読書活動の内容は。

司書教諭は、教員の職務と兼務で行っています。が、中学校の学校司書は、図書室の運営に当たっています。

副市長 SDGsの取り組みの理念は、「第2次あわら市総合振興計画」の基本理念「暮らしやすく、幸せを実感できるまち」に合致し、施策展開がSDGsの取り組みに通じます。

平野 家庭との連携は。

平野 読書通帳導入を。

副市長 来年度予定する「第2次あわら市総合振興計画後期計画」の策定に際して、関連するセミナーを開催するなど、市民と認識を共有することも有益と考えます。

教育長 「図書館便り」や「図書館通信」を発行しています。その他、「家庭読書の日」などを設け、家族で本を読む取り組みを行っています。

教育長 今年10月、本市の図書館に新しく「お薬手帳タイプ」の機能を備えた図書館システムを導入しました。読書履歴への支援サービスを広く周知し、より楽しく図書館を利用していただくように努めます。

・除雪(災害)対策と 地元建設業者との関わり



山口 志代治 議員

山口 本年度の除雪実施能力は。

市職員についても、現場での専門知識の習得に努め、官民お互いの資質向上を図っています。

土木部長 委託事業者は、地元業者27社とシルバー人材センターの計28社です。登録台数は、昨年より13台多い80台、うち9台は市の「雪に強いまちづくり支援事業」対象車両です。また、オペレーターは138人が登録されています。

山口 県では道路除雪管理システムを導入しているとのことだが、本市においても導入してはどうか。災害時にも適用できると思うがその考えはあるのか。

土木部長 県内各市町の動きも見ながら、引き続き検討していきたいと考えています。

山口 災害を見据えた施工能力の向上や発注の平準化、優良工事への対応は。

山口 行政として自らの技術習得や研さんにごう取り組んでいるのか。

土木部長 事業者の施工能力は実績に応じて区分けしています。このことを踏まえ、能力に応じた業務を適正に完遂することで、技術力を向上させています。

土木部長 県や関係機関が主催する研修などの交流機会には、職員を積極的に参加させてお



事業者による除雪

・農地の耕作状況 市道105号線の 進捗状況



毛利 純雄 議員

農地の耕作状況

市道105号線の進捗状況

毛利 丘陵地の畑地について、一企業が営農を断念すると聞いているが、その状況を把握しているか。

毛利 中山間地の水田について、法人より農地を返還されるのではないかと不安の声を聞いている。市として対応しているのか。

経済産業部長 収穫量が想定より大幅に下回り採算が合わないため、この作物栽培から撤退する結果となったと聞いています。その耕作集落は7集落、耕作面積は16.6ha、地権者数は54人です。令和2年3月末で契約を解除する予定となっています。その後、最大2年間、ふくい農林水産支援センターが農地の管理を行い、その間に新たな担い手の確保に努めたいと考えています。

なお、当該企業は、1.8haを今後も営農を継続するため、解約予定は14.8haです。

毛利 市道105号線の地権者数、事業費は。

市長 地権者は7人、事業費は約3億4千万円と試算しています。駅周辺整備とともに整備が終えられるようスケジューリング調整をし、完成を目指しています。

市長 地権者は7人、事業費は約3億4千万円と試算しています。駅周辺整備とともに整備が終えられるようスケジューリング調整をし、完成を目指しています。



市道105号線

若者に魅力あるまちに あわら病院の存続を



山川知一郎 議員

若者が住み、子どもを産んで育てたくなるまちを

山 市外から通勤している若い従業員から「あわらには仕事はあるが、商業施設も少なく、住宅もないから住む気にはならない」との声が聞かれる。

若者の意向をしつかりとつかんで、まちづくりを進めるべきではないか。

副市長 市民アンケートなどを行うとともに、あわら市の魅力をPRするガイドブックの制作などを進めています。
山 芦原温泉駅周辺に商業施設を誘致すべきではないか。

あわら病院の存続を

副市長 大型商業施設があれば、新たな賑わいと新規雇用につながると思いますが、既存の小規模店舗への配慮も必要であり、慎重に検討すべきものと考えています。

山 あわら病院が、国の医療機関再編の対象となっている。存続すべきと考えるがいかがか。
健康福祉部長 あわら病院は、12の診療科と172の病床を備えた医療機関として、地域住民に不可欠の存在であるとともに、心身障がい者等の受け入れ施設ともなっているため、存続を求めたいと考えています。



国立病院機構あわら病院

行政視察報告

当委員会は、兵庫県洲本市で「移住定住事業の取り組みについて」、徳島県神山町で「神山のまちづくりや創造的過疎について」、愛媛県松山市では「地域防災力の強化・減災対策に向けた取り組みについて」の視察を行いました。

1日目の洲本市は、転入希望者やUターンする人を応援するため「定住促進補助金」を交付しています。転入する世帯のほとんどが該当するほど、低い条件設定で支援が行われています。

また、本年度から、空き家のリフォーム等に要する経費を支援する新たな移住支援制度を創設しました。この制度は、移住希望者だけでなく、空き家の所有者も利用でき

る制度です。

2日目、神山町では、説明を受けた後、現地視察を行いました。

神山町は、過疎化の現状を受け入れ、外部からの若者や人材を誘致することに、いろいろな働き方を実現できるビジネスの町としての価値を高め、持続可能な地域を目指しているとのことでした。

神山町のまちづくりの発端は、アメリカから日本に贈られた友好親善人形「アリス」をきっかけに国際交流が始まり、美術分野に特化した取り組みを経て、企業の誘致や移住定住につながっています。

今、まちなかにあるサテライトオフィスも、昔ながらの古民家を改修し、都市部で活躍しているIT企業が使用し、地域活性化につながっています。



松山市役所の議場にて

3日目、松山市は、自主防災組織結成率100%、防災士数全国1位で、特に共助の強化に注力しているとのこと。

また、企業の協力を得て、消防団員にはいろいろな割引などの優遇を行い、団員になって良かったと思えるように、地域全体で盛り上げていく仕組みをつくりました。その結果、消防団員数四国1位、女性消防団員数日本1位で、11年連続で消防団員の数が増加しています。

産業建設常任委員会

行政視察報告

当委員会は、新潟県妙高市で「除雪管理システムについて」、南魚沼市で「水道事業の民間活用(包括的民間委託)について」、燕市では、「水道料金の改定について」の視察を行いました。

1日目、妙高市の「クラウド型道路除雪管理支援システム」は、除雪車両に搭載したGPS端末から得た位置情報と仕事量を、市役所でリアルタイムに一括管理できるというものです。また、それらの情報をホームページから市民や観光客向けに提供もしています。

このことにより、除雪業者の事務負担が大幅に軽減したほか、効率的な除雪ができるようになりました。

一方、ホームページで除

雪状況を公開することによって、市民の安心度、あるいは、相談への対応が格段に向上したとのことでした。

2日目、南魚沼市では、水道事業にかかる経費の削減や市民サービスの向上、料金収納率の向上を図るため、これまでそれぞれに委託していた業務を包括して民間業者に委託しているとのことでした。

思ったほどの経費削減効果は得られなかったものの、相談窓口の営業時間延長や、市民サービスは向上しています。

また、職員数は7人から3人にまで削減できたそうです。

さらに、水道料金収納率については、現年度分と過年度分ともに、目標を上回り、滞納整理が非常に進んでいるとのこと



妙高市役所での研修の様子

請願・陳情 意見書等

※地方自治法第99条において、議会は、あわら市の公益に関する事件につき、意見書を国会や関係行政庁に提出することができます。

●老朽原発稼働に関する請願

要旨 老朽原発を運転しないよう関西電力並びに国、県に申し入れ、また、その危険性について意見を述べる場を作り、住民に対する説明会を開催するよう求める。

提出者 中島 哲演

結果 不採択

理由 稼働していない原発を火力発電が補うことにより、CO₂排出量が増え、地球温暖化など環境への悪影響も考えられる。

●不正資金還流の真相究明をもとめる請願

要旨 関西電力幹部に3億円を超える金品が、元高浜町助役から提供されたことについて、この問題の全容解明と関係者の厳正な処分、再発防止策の策定と実施を関西電力に求めるよう請願する。

提出者 中島 哲演

結果 不採択

理由 趣旨は理解するが、本市には直接関係しない。県でも委員会を設置しているため、任せるべきである。

●国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書

要旨 消費税率を5%へ引き下げを強く求める。

提出者 福井県農民連 会長 玉村 正夫

結果 不採択

理由 国では、消費税率に関して様々な観点からの議論が行われており、国の財政を考えた場合、消費税率を5%にすると大変厳しい。

令和元年12月 第99回 あわら市議会定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

○…賛成 X…反対 △…棄権 一…欠席等 ※議長(山田 重喜)は採決に加わらないので「/」で表示		議決結果	堀田あけみ	室谷陽一郎	山口志代治	仁佐一三	平野時夫	毛利純雄	吉田太一	森之嗣	杉本隆洋	山田重喜	三上薫	八木秀雄	笹原幸信	山川知一郎	北島登	向山信博	卯目ひろみ
市 長 提 出 議 案	令和元年度あわら市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	x	○	○	○
	令和元年度あわら市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	令和元年度あわら市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	令和元年度あわら市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	令和元年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	あわら市附属機関設置条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	あわら市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	あわら市一般職の職員の給与に関する条例及びあわら市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	あわら市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	あわら市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	x	x	x	○
	あわら市浜坂漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
	公の施設の指定管理者の指定について(あわら夢ぐるま公園)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○
公の施設の指定管理者の指定について(金津本陣にぎわい広場)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○	
公の施設の指定管理者の指定について(越前加賀県境の館)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○	
議員	あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	-	○	○	○	○	○	
請 願	老朽原発稼働に関する請願	不採択	x	x	x	x	x	x	x	x	/	x	-	x	○	x	x	x	
	不正資金還流の真相究明をもとめる請願	不採択	x	x	x	x	x	x	x	x	/	x	-	x	○	x	x	x	
	国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	x	x	x	x	x	x	x	x	/	x	-	x	○	x	x	x	

討 論

令和元年度あわら市一般会計補正予算(第4号)

マイナンバーカード取得の推進にかかる経費が計上されているが、マイナンバー制度は、個人情報の漏えい、人権侵害にあたる恐れもあるので、マイナンバーカード取得を推進すべきでない。



あわら市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

県内の市で、ごみ袋を有料化しているのは、坂井市とあわら市だけである。この議案が可決されれば、県内7市町で1番高い料金設定となるだろう。受益者負担が原則ということだとは思いますが、事業や予算の精査、検証を行い、各種公共料金を近隣市町並みに下げ、他市よりも魅力あるまちとすべきである。



老朽原発稼働に関する請願

一部には、原発を稼働させなければ、火力発電が必要となり、CO₂の排出量が増え、地球温暖化が進むとの意見もある。しかし、自然エネルギーの利用拡大は、まだまだ可能である。また、県内の原発に溜まっている核のごみや冷却水の処理方法は、全く見通しが立っていない。このような原発を稼働すべきでなく、安全な自然エネルギーの開発を進めるべきである。



不正資金還流の真相究明をもとめる請願

今回の事件が示すことは、原発が危険なものであるということである。国や電力会社が言うように、安全なものであれば、需要が高い大都市近郊に建設すればよい。危険だからこそ、地方に建設されたと考える。立地自治体や県だけの問題ではなく、あわら市としても問題意識を持つべきではないか。このことを契機として、電力会社と自治体、国や原子力規制委員会の適正な関係をたもつことが重要だと考える。



国に対し「消費税率5%への引き下げを求める意見書」の提出を求める請願書

10月に消費税率10%に引き上げられたが、8%に引き上げた時より、景気は悪化している。消費税率を引き下げることが最も有効な景気対策ではないか。消費税は、低所得者ほど負担が重いといった極めて不公平な税制である。直ちに、消費税率10%を5%に引き下げを強く求める。

